

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月10日

上場取引所 東大

上場会社名 スバル興業株式会社
コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 憲治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鈴木 誠之

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3213-2861
平成21年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	9,900	—	452	—	437	—	288	—
21年1月期第2四半期	9,613	△22.4	592	△41.0	707	△36.6	602	△11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	11.03	—
21年1月期第2四半期	22.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	18,041	14,958	82.9	571.18
21年1月期	18,405	14,842	80.6	566.53

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 14,958百万円 21年1月期 14,842百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50
22年1月期	—	3.75	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△0.2	520	△14.7	520	2.8	320	60.6	12.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 26,620,000株 21年1月期 26,620,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 431,832株 21年1月期 421,252株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 26,193,394株 21年1月期第2四半期 26,299,366株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想については、本日発表の「業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退が続く中、一部に企業収益改善の傾向が見られるものの、経済情勢の不透明感から設備投資の抑制、雇用不安による個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は99億円（前年同期比3.0%増）となりましたが、営業利益は工事原価増により4億5千2百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は関連会社の持分法による投資損失があり4億3千7百万円（前年同期比38.2%減）、四半期純利益は投資有価証券の評価損等があり2億8千8百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

なお、増減率（前年同期比）につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、国および地方自治体の公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小と熾烈な価格競争が依然として続く、厳しい事業環境下で推移いたしました。このような中、各地区にわたり道路の維持・清掃および補修工事の受注増に努めました結果、関西地区の一部管理路線における集中工事や平成21年度補正予算の防災・安全対策関連作業の受注などもあり、当事業における売上高は84億1千7百万円、営業利益は6億4百万円となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「ハイスクールミュージカル」「群青」などの話題作、「禅」「ブッシュ」等の社会性のある作品を上映いたしました。全体的に低調な成績で推移いたしました。

飲食事業は、各店舗においてメニューの見直しやテイクアウト商品の充実を行う一方、一部店舗で分煙対策・増席工事などの、顧客増を図りましたが、客数は伸び悩み減収となり、また、飲食物品の販売につきましても、自動販売機飲料品販売の不振により減収となりました。

マリーナ事業は、今期より通期稼働となりますが、ヨットレース「スバル ザ カップ」の開催等各種イベントの実施やクラブハウスの改修等設備の充実を図り、積極的な事業運営を行った結果、マリーナ利用契約者数も増え、「東京夢の島」「浦安」両マリーナともに順調に稼働しております。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は12億5千5百万円、営業利益は6百万円となりました。

不動産事業：都心オフィスビルの空室率が悪化する傾向の中、当社所有ビルにおいても、一部フロアに空室があり、売上高は2億2千7百万円、営業利益は9千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、短期貸付金の減少、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減の180億4千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減の30億8千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増の149億5千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高182億円（前年同期比0.2%減）、営業利益5億2千万円（前年同期比14.7%減）、経常利益5億2千万円（前年同期比2.8%増）、当期純利益3億2千万円（前年同期比60.6%増）を見込んでおります。

業績予想につきましては、平成21年6月10日に公表した予想を修正しております。詳しくは、本日別途発表の「業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,382	2,138,215
受取手形及び売掛金	1,943,918	2,971,643
有価証券	1,143,024	1,032,511
商品及び製品	78,990	77,726
原材料及び貯蔵品	54,117	71,702
未成工事支出金	265,125	432,377
繰延税金資産	67,148	52,366
短期貸付金	1,111,940	1,611,140
その他	185,849	237,568
貸倒引当金	△36,996	△32,961
流動資産合計	8,153,501	8,592,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,474,309	1,609,988
機械装置及び運搬具（純額）	597,271	636,989
土地	4,091,687	4,093,208
建設仮勘定	—	387,559
その他（純額）	107,601	95,047
有形固定資産合計	7,270,870	6,822,792
無形固定資産		
のれん	19,213	25,566
その他	19,766	18,391
無形固定資産合計	38,980	43,957
投資その他の資産		
投資有価証券	779,267	1,085,779
差入保証金	869,094	877,134
繰延税金資産	52,538	57,692
保険積立金	702,067	734,610
その他	402,415	446,697
貸倒引当金	△227,682	△255,091
投資その他の資産合計	2,577,700	2,946,821
固定資産合計	9,887,551	9,813,571
資産合計	18,041,053	18,405,861

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,988	1,555,114
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	223,562	211,878
賞与引当金	82,043	65,008
役員賞与引当金	—	4,700
その他	680,944	642,357
流動負債合計	2,129,538	2,579,058
固定負債		
長期借入金	75,000	125,000
繰延税金負債	1,330	1,465
退職給付引当金	215,314	218,666
役員退職慰労引当金	140,932	174,275
P C B 処理引当金	4,528	5,305
その他	516,300	459,583
固定負債合計	953,406	984,296
負債合計	3,082,945	3,563,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	12,872,602	12,681,895
自己株式	△145,590	△142,575
株主資本合計	15,115,041	14,927,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△156,933	△84,843
評価・換算差額等合計	△156,933	△84,843
純資産合計	14,958,107	14,842,506
負債純資産合計	18,041,053	18,405,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	9,900,681
営業費用	8,713,482
売上総利益	1,187,198
一般管理費	735,078
営業利益	452,119
営業外収益	
受取利息	20,263
その他	28,084
営業外収益合計	48,348
営業外費用	
支払利息	2,989
持分法による投資損失	49,128
その他	11,017
営業外費用合計	63,134
経常利益	437,333
特別利益	
投資有価証券売却益	40,878
保険解約返戻金	155,449
その他	5,397
特別利益合計	201,724
特別損失	
投資有価証券評価損	100,250
減損損失	1,520
工事補償費	7,000
貸倒引当金繰入額	2,990
特別損失合計	111,760
税金等調整前四半期純利益	527,297
法人税、住民税及び事業税	248,066
法人税等調整額	△9,720
法人税等合計	238,345
四半期純利益	288,952

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,417,722	1,255,467	227,490	9,900,681	—	9,900,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104,133	44,086	148,219	(148,219)	—
計	8,417,722	1,359,601	271,576	10,048,901	(148,219)	9,900,681
営業利益	604,974	6,412	96,385	707,772	(255,652)	452,119

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販など顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
	金額(千円)
I 売上高	9,613,330
II 営業費	8,328,685
売上総利益	1,284,644
III 一般管理費	691,870
営業利益	592,774
IV 営業外収益	
1. 受取利息	22,657
2. 受取配当金	9,194
3. 持分法による投資利益	28,092
4. 負ののれん償却額	28,506
5. デリバティブ評価益	23,328
6. その他	18,663
営業外収益合計	130,442
V 営業外費用	
1. 支払利息	2,169
2. 投資有価証券売却損	1,909
3. 会員権評価損	1,600
4. その他	10,174
営業外費用合計	15,853
経常利益	707,363
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	12,354
2. 保険解約返戻金	146,667
3. 役員退職慰労引当金戻入額	67,370
特別利益合計	226,391
VII 特別損失	
1. 貸倒引当金繰入額	18,649
2. 商品廃棄損	19,345
3. 店舗閉鎖損	13,280
4. PCB処理引当金繰入額	5,305
特別損失合計	56,582
税金等調整前中間純利益	877,172
法人税、住民税及び事業税	219,381
法人税等調整額	55,704
中間純利益	602,087